

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年8月12日
【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】 富士フイルムホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJIFILM Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古森重隆

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号

(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部 副部長 山村一仁
【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番3号
【電話番号】 03(6271)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部 副部長 山村一仁
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 前第1四半期 連結累計期間	第116期 当第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	547,443	530,136	2,217,084
税金等調整前四半期(当期) 純利益	(百万円)	38,456	28,117	117,105
当社株主帰属四半期(当期) 純利益	(百万円)	17,759	14,513	63,852
当社株主帰属四半期包括利益 (損失)又は包括利益	(百万円)	29,568	3,655	7,282
株主資本	(百万円)	1,716,751	1,726,427	1,722,526
純資産額	(百万円)	1,844,315	1,854,807	1,850,871
総資産額	(百万円)	2,767,560	2,686,864	2,708,841
1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益	(円)	36.35	30.13	131.30
潜在株式調整後 1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益	(円)	33.37	28.84	120.73
株主資本比率	(%)	62.0	64.3	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	83,790	50,704	199,354
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,309	19,590	130,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,992	10,007	146,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	435,766	330,731	313,070

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。」との企業理念の下、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当第1 四半期連結累計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、アジアをはじめとする新興国地域では、経済成長が継続しています。米国景気は、緩やかな回復基調を維持したものの、回復のペースは鈍化しています。欧州でも、景気回復は緩慢であり、ギリシャの財政不安等により、景気が減速する可能性があります。日本においては、東日本大震災や原発事故の影響で、生産・消費活動が低調な推移を余儀なくされ、厳しい状況にありましたが、持ち直しの動きが見えてきました。

当社グループの事業環境については、東日本大震災による部品供給不足や電力制限等の影響は総じて軽微に留まったものの、一部の事業では、景況感悪化による需要の減少等の影響を受けました。また、為替の円高や銀・アルミ等の原材料価格の高騰の影響を受ける等、厳しい事業環境となりました。一方、中国等の新興国市場での販売は好調な推移を続けています。

当社グループは、2年間かけて実施してきた構造改革により、こうした困難な事業環境にあっても確実に利益を生み出せる企業体質を構築しました。当連結会計年度からは、強靱な企業体質を基盤に、売上の成長にこだわり、積極的な投資や新商品投入を通して、世界市場を舞台に、成長戦略を本格的に推進していきます。成長性が高く当社グループの技術力が存分に強みを持っている重点事業と、成長著しい新興国に経営資源を集中投入し、売上、市場シェアを拡大していきます。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、新商品の投入や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したものの、為替の円高によるマイナス影響や、震災による国内需要減等により、530,136百万円（前年同期比3.2%減）となりました。国内売上高は235,457百万円（前年同期比5.6%減）、海外売上高は294,679百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

営業利益は、為替の円高による影響や、原材料価格の高騰による影響等のマイナス影響を受け、28,993百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

税金等調整前四半期純利益は28,117百万円（前年同期比26.9%減）、当社株主帰属四半期純利益は14,513百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イメージング ソリューション部門

フォトイメージング事業は、為替の円高や、震災による国内需要減等のマイナス影響により、売上が減少しました。カラーペーパーは、欧州、中国等での販売好調を受け、販売数量が増加し、シェアを拡大しました。

電子映像事業は、震災による国内需要減のマイナス影響を受けたものの、独自技術を活かした特徴あるハイエンドモデルの新商品の販売が好調に推移したことにより平均単価が上昇し、売上が増加しました。デジタル一眼レフを凌駕する高画質と表現力を実現した高級コンパクトデジタルカメラ「FinePix X100」や、「EXR CMOSセンサー」と「EXRプロセッサー」を搭載し、49パターンの画質設定から最適なものを判断できる「FinePix F550EXR」等の販売が好調に推移しました。また、「FinePix S3200」等のロングズームデジタルカメラの販売も日米欧に加えて、新興国で大きく伸びました。各国で広告宣伝・販促を強化しており、ブランド力の向上に努めています。

本部門の連結売上高は、デジタルカメラの販売が好調であったものの、為替の円高によるマイナス影響や、震災による国内需要減等の影響により、81,655百万円（前年同期比1.8%減）となりました。営業損失は、為替の円高によるマイナス影響や、原材料価格高騰の影響等により、1,270百万円（前年同期営業利益1,759百万円）となりました。

インフォメーション ソリューション部門

メディカルシステム事業においては、為替の円高や、震災による国内需要減等のマイナス影響を受けたものの、売上が堅調に推移しました。モダリティ分野では、低価格・小型FCR（Fuji Computed Radiography）「FCR PRIMA」の販売が好調でした。平成23年4月には、無線タイプのカセットサイズDR「FUJIFILM DR CALNEO C 1417 Wireless」を発売し、ラインアップを充実させました。内視鏡分野では、病院市場における、広角経鼻内視鏡や情報管理システムをはじめとした内視鏡システムの販売が、引き続き好調に推移しました。ネットワークシステム分野では、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」が、国内約1,600の医療施設に導入されており、トップシェアを維持しています。平成23年6月には、スマートフォンを利用して脳卒中の救急医療をサポートする、遠隔画像診断治療補助システム「i-Stroke（アイストローク）」を発売しました。

医薬品事業においては、 β -ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質「ゾシン」の販売が好調に推移し、富山化学工業(株)の売上が拡大しています。既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示した抗インフルエンザウイルス薬「T-705」は、国内臨床第 Ⅲ 相試験が終了し、平成23年3月に製造販売承認申請を行っております。さらに、米国Merck & Co., Inc. から平成23年3月に買収したバイオ医薬品受託製造2社の株式の20%を三菱商事(株)に譲渡し、業務提携を行うことを決定しました。これにより、バイオ医薬品受託事業の拡大を強力に進めていきます。

ライフサイエンス事業においては、機能性化粧品「アスタリフト」の美白シリーズの市場投入、及び、サプリメントの販促活動の積極的展開等により、売上が順調に伸びました。

グラフィックシステム事業は、為替の円高によるマイナス影響や、震災影響による国内での刷版材料需要減等により、売上が減少しました。成長分野であるデジタルプリンティングの分野で、ワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップを充実させ、引き続き販売を強化しています。次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」は、国内においてユーザーテストを行っています。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、直前四半期比では「フジタック」や位相差フィルム等の売上が堅調に推移したものの、日本のエコポイント制度や中国の家電普及政策等で液晶テレビの需要が非常に旺盛だった前年同期比では減少しました。また、大型液晶テレビの需要拡大に対応するため、平成22年10月に続き、平成23年4月に超広幅フィルムの生産ラインを新たに稼働させました。平成24年12月までにさらに2ラインを増設する予定です。新ラインの稼働に合わせ、既存1ラインを中小型ディスプレイ向け製品開発のための専用ラインとし、需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けフィルムの新製品開発や生産を一層強化していきます。

産業機材事業では、電子材料の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。当連結会計年度中に、タッチパネルや太陽電池等に使用される透明導電性フィルム「エクスクリア」や、高耐候PETフィルムの市場投入を行い、成長が見込まれる電子材料やエネルギー分野での売上拡大を目指していきます。

光学デバイス事業は、テレビカメラ用レンズ等の販売がほぼ前年並みに推移したものの、携帯電話用レンズの需要が減少したこと等により、売上が減少しました。今後は、携帯電話用カメラモジュール、セキュリティ用レンズ、車載用レンズ等、新領域の拡大を推進していきます。

記録メディア事業では、データテープや業務用ビデオテープ等の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

本部門の連結売上高は、医薬品事業やライフサイエンス事業等成長事業の売上が拡大したものの、為替の円高によるマイナス影響等により、218,044百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業利益は、為替の円高によるマイナス影響や、原材料価格の高騰の影響等により、19,742百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

ドキュメント ソリューション部門

オフィスプロダクト事業は、国内においては、フルカラーデジタル複合機「ApeosPort- /DocuCentre- 」シリーズの販売が引き続き好調に推移し、カラー機の販売台数が増加しました。一方、消耗品及び保守サービス売上は、コピー単価の低下と震災後の景況感の悪化、節電対応等によりコピー枚数が減少したことを受けて減少しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機、モノクロ機ともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、モノクロ機の出荷台数が減少したものの、カラー機が増加し、出荷台数全体では増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、モノクロ機の販売台数が減少したものの、新商品の投入効果でカラー機の販売台数が増加し、全体では前年同期と同水準の販売台数となりました。アジア・オセアニア地域においては、平成22年11月から順次市場投入した低価格・環境配慮型コンパクトLEDプリンターの販売が好調に推移し、販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出については、出荷台数が減少しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、平成23年1月に発売した、グラフィックアーツ市場向けにプロフェッショナルなニーズに対応した高画質フルカラー複写機「DocuColor 1450 GA」等、ライトプロダクション・カラーシステムの販売が増加し、販売台数全体でも増加しました。アジア・オセアニア地域においては、エントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数全体でも増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移したものの、出荷台数全体では減少しました。

グローバルサービス事業の売上は、国内においては前年同期と同水準となったものの、アジア・オセアニア地域で増加し、全体では増加となりました。オフィスにおける出力環境を統合的に管理し、オフィスのインフラコスト削減を支援するマネージド・プリント・サービスが、売上を伸ばしました。

本部門の連結売上高は、アジア・オセアニア地域での成長が持続したものの、震災の影響及びその後の景況感悪化により国内で売上が減少したこと、及び米国ゼロックス社向け輸出が減少したこと等で、230,437百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業利益は、売上高の減少に伴う売上総利益の減少等により、18,028百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記述します。）は、前連結会計年度末より17,661百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末においては330,731百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は50,704百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して33,086百万円（39.5%）減少しておりますが、これは営業債務が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は19,590百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して支出が8,719百万円（30.8%）減少しておりますが、これは有価証券等の売却・満期償還による収入が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は10,007百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して支出が1,985百万円（16.6%）減少しておりますが、これは前第1四半期連結累計期間に比較的多額の短期債務の減少があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、厳しい経済環境下でも利益を生み出し、確実に成長し続けていくことができる筋肉質で強い企業体質を再構築するため、前連結会計年度までの2連結会計年度を通じてグループ全体・全事業を対象に、聖域なき構造改革を集中的に断行するとともに、徹底したコストダウンと経費削減を行いました。

今後の事業環境は、原材料価格の高騰や為替動向に加え、東日本大震災による電力供給や経済活動への深刻な打撃により不透明さを増しています。この中で当社グループは世の中に果たすべき役割を原点に立ち返って考え、事業活動を力強く展開していく決意です。

当社グループは、構造改革によって再構築した強固な経営基盤を軸に、「メディカルシステム・ライフサイエンス」「グラフィックシステム」「ドキュメント」「光学デバイス」「高機能材料」「デジタルイメージング」の各重点事業分野に経営資源を集中的に投入していきます。また、成長著しい新興国を中心にしたグローバル成長戦略として、新興国市場のニーズに合致した商品の積極投入やグローバル人材の育成等を推進していきます。これらの経営施策を遂行することで、中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指します。

また、今後も、コーポレート・ガバナンスの充実や、コンプライアンス・リスクマネジメントの強化を図るとともに、社会貢献活動や環境課題への対応になお一層真摯に取り組むことで企業の社会的責任を果たし、社会全体の発展に尽力していきます。

当第1四半期連結累計期間においては、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

株主の皆様から経営を負託された当社取締役会は、その負託にお応えすべく、平素から当社グループの財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点に基づく持続的な成長を通じて、企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を図ることがその責務であると考えております。この考え方に基づき、当社グループの企業理念のもと、「先進・独自の多様な技術力」と「グローバルネットワーク」、これらを下支えする「人材」と「企業風土」という当社グループの企業価値の源泉を伸張させること等により、企業価値の向上に努めてまいりました。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の源泉を理解し、中長期的な視点から当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の獲得を目的とした買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えておりますが、株式の大量買付の中には、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものがあります。

そこで、当社は、買収提案がなされた場合はその検討及び交渉に必要な情報と相当な時間を確保するとともに、濫用的な買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を図るための合理的な枠組みが必要であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記の基本方針の実現のために、前記「当面の対処すべき課題の内容」に記載の諸施策を遂行することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を策定しております（以下、「本プラン」と記述します。）。

本プランの概要は、以下のとおりであります。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主意思確認総会において本プランの発動（本プランに従った新株予約権の無償割当て）を行わない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により新株予約権を割り当てます。かかる新株予約権には、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付されます。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役、社外監査役又は有識者のみから構成される第三者委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を開催し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の第114回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしています。但し、本プランは、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとし、

なお、新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様にご与える影響は次のとおりです。新株予約権の無償割当てが行われた場合に、株主の皆様が新株予約権の行使及び行使価額相当の払込を行わなければ、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することになります。但し、当社が本プランに定める非適格者以外の株主の皆様から新株予約権を取得しそれと引換えに当社株式を交付した場合には、非適格者以外の株主の皆様が保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

)上記の取組みについて

上記の取組みは、中長期的な視点から当社の中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指すための具体的な経営施策として策定されており、上記の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

)上記の取組みについて

本プランは、当社株券等の買付等がなされた際に、当該買付等に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を目的とし、上記の基本方針に沿うものと考えます。

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。発動に際しては、独立性のある委員で構成される第三者委員会の勧告を必ず経ることとされ、さらに、第三者委員会は、第三者専門家等の助言を受けることができ、第三者委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保されています。また、本プランの更新や新株予約権の無償割当ての実施においては、株主の皆様が意思が反映されるための仕組みが講じられ、本プランの各手続の進捗は適時に情報開示されることとなっています。このように、本プランは、客観的かつ具体的なものであり、透明性も確保された設定となっています。

以上から、本プランは当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものでもないことは明らかであると考えます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、40,226百万円（前年同期比3.0%増）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京・大阪・名古屋の各 証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	514,625,728	514,625,728		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		514,625,728		40,363		63,636

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,939,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 481,260,000	4,812,600	
単元未満株式	普通株式 426,428		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728		
総株主の議決権		4,812,600	

(注) 1 単元未満株式には次の株式が含まれております。

自己株式 当社所有43株

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(3個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士フィルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26 30	32,939,300	-	32,939,300	6.40
計		32,939,300	-	32,939,300	6.40

(注) 上記のほか、当社は平成23年6月30日現在、500株（議決権の個数5個）を実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部					
流動資産					
1 現金及び現金同等物	注11		313,070		330,731
2 有価証券	注3,11		23,188		13,962
3 受取債権					
(1)営業債権及びリース債権	注12	490,554		458,129	
(2)関連会社等に対する債権		29,268		29,171	
(3)貸倒引当金	注12	17,645	502,177	17,664	469,636
4 棚卸資産	注4		342,165		358,869
5 前払費用及びその他の流動資産	注10,11		130,243		139,577
流動資産合計			1,310,843		1,312,775
投資及び長期債権					
1 関連会社等に対する投資及び 貸付金	注5		42,684		42,484
2 投資有価証券	注3,11		139,352		128,481
3 長期リース債権及び その他の長期債権	注12		117,305		116,646
4 貸倒引当金	注12		3,259		3,288
投資及び長期債権合計			296,082		284,323
有形固定資産					
1 土地	注11,13		97,237		96,923
2 建物及び構築物			668,897		675,683
3 機械装置及び その他の有形固定資産			1,548,837		1,553,693
4 建設仮勘定			34,742		33,986
			2,349,713		2,360,285
5 減価償却累計額			1,785,648		1,804,264
有形固定資産合計			564,065		556,021
その他の資産					
1 営業権			344,444		345,653
2 その他の無形固定資産	注13		44,223		42,767
3 その他	注11		149,184		145,325
その他の資産合計			537,851		533,745
資産合計			2,708,841		2,686,864

区分	注記番号	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
負債の部					
流動負債					
1 社債及び短期借入金	注10		70,343		70,311
2 支払債務					
(1) 営業債務		228,224		199,969	
(2) 設備関係債務		29,435		25,770	
(3) 関連会社等に対する債務		3,714	261,373	3,179	228,918
3 未払法人税等			13,805		11,565
4 未払費用	注13		179,315		196,703
5 その他の流動負債	注10,11		61,622		57,364
流動負債合計			586,458		564,861
固定負債					
1 社債及び長期借入金	注10		119,314		118,755
2 退職給付引当金			78,806		75,071
3 預り保証金及びその他の固定負債	注10,11		73,392		73,370
固定負債合計			271,512		267,196
負債合計			857,970		832,057
契約債務及び偶発債務 純資産の部					
株主資本					
1 資本金					
普通株式					
発行可能株式総数		800,000,000株			
発行済株式総数		514,625,728株	40,363		40,363
2 資本剰余金			73,956		74,203
3 利益剰余金			1,917,659		1,932,172
4 その他の包括利益(損失)累積額	注10		206,858		217,716
5 自己株式(取得原価)					
当第1四半期連結会計期間末		32,939,888株			
前連結会計年度末		32,939,343株	102,594		102,595
株主資本合計	注7		1,722,526		1,726,427
非支配持分	注7		128,345		128,380
純資産合計			1,850,871		1,854,807
負債・純資産合計			2,708,841		2,686,864

(2) 【 四半期連結損益計算書 】

区分	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高					
1 売上高		459,152		445,571	
2 レンタル収入		88,291	547,443	84,565	530,136
売上原価					
1 売上原価		279,836		282,037	
2 レンタル原価		38,640	318,476	35,434	317,471
売上総利益			228,967		212,665
営業費用					
1 販売費及び一般管理費		139,474		143,446	
2 研究開発費		39,040	178,514	40,226	183,672
構造改革費用前営業利益	注13		50,453		-
3 構造改革費用	注13		3,591		-
営業利益			46,862		28,993
営業外収益及び費用()					
1 受取利息及び配当金		1,633		1,686	
2 支払利息		1,006		802	
3 為替差損益・純額	注10	8,502		2,416	
4 その他損益・純額	注10	531	8,406	656	876
税金等調整前四半期純利益			38,456		28,117
法人税等			19,458		11,265
持分法による投資損益			1,157		551
四半期純利益			20,155		17,403
控除：非支配持分帰属損益			2,396		2,890
当社株主帰属四半期純利益			17,759		14,513

1 株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注 9	36.35円	30.13円
潜在株式調整後 1 株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注 9	33.37円	28.84円
1 株当たり現金配当		-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			20,155		17,403
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		38,428		34,916	
(2) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		90		175	
(3) 資産及び負債の増減 受取債権の減少		29,988		29,746	
棚卸資産の増加		25,163		18,217	
営業債務の減少		6,978		27,297	
未払法人税等及びその 他負債の増加		12,935		20,295	
(4) その他		14,515	63,635	5,967	33,301
営業活動による キャッシュ・フロー			83,790		50,704
投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			15,714		24,271
2 ソフトウェアの購入			3,416		3,648
3 有価証券・投資有価証券等 の売却・満期償還			9,394		20,463
4 有価証券・投資有価証券等 の購入			15,386		5,344
5 関係会社投融資及びその他 貸付金の増加			381		82
6 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金 及び現金同等物控除後)			370		1,850
7 その他			2,436		4,858
投資活動による キャッシュ・フロー			28,309		19,590

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達額		28	-
2 長期債務の返済額		403	310
3 短期債務の減少(純額)		4,295	411
4 親会社による配当金 支払額		6,108	7,225
5 非支配持分への配当金 支払額		1,210	2,060
6 自己株式の取得(純額)		4	1
財務活動による キャッシュ・フロー		11,992	10,007
為替変動による現金 及び現金同等物への影響		13,900	3,446
現金及び現金同等物純増加		29,589	17,661
現金及び現金同等物 期首残高		406,177	313,070
現金及び現金同等物 四半期末残高		435,766	330,731

四半期連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの分野において、事業展開を行っております。イメージングソリューションでは、カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーションソリューションでは、メディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントソリューションでは、オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は55.6%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、ブラジル、オランダ、シンガポール及び中国に所在しております。

2 重要な連結会計方針の概要

当四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification™;以下、「基準書」と記述します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場しておりましたが、平成21年7月31日をもって、上場を廃止致しました。なお、当社は今後も米国式連結財務諸表の作成、開示を継続致します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前四半期純利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

(イ)連結の範囲は基準書810、持分法の適用は基準書323に基づいております。

(ロ)基準書840に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値又はリース資産の公正価額を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。

(ハ)剰余金の配当は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に対応する事業期間に係る剰余金の配当による方法(繰上方式)を採用しております。

(ニ)広告宣伝目的で支出した金額は、基準書720-35に基づき、「販売費及び一般管理費」として発生時に費用処理しております。当該会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間への影響額は重要性がありません。

(ホ)基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上し、開示しております。また、同基準書に基づき、退職給付制度の清算及び縮小の会計処理を行っております。当該会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の影響額はそれぞれ約3,289百万円(利益)及び約3,391百万円(利益)であります。

(ヘ)デリバティブについては、基準書815を適用しております。

- (ト) 基準書820に基づき、資産及び負債の公正価値の測定について開示しております。また、基準書825に基づき、金融商品の公正価値について開示しております。
- (チ) 基準書810に基づき、純資産の部を株主資本と非支配持分とに識別して開示し、四半期純利益は非支配持分に帰属するものを含めて表示しております。また、基準書220に基づき、包括利益(損失)を開示しております。包括利益(損失)は四半期純利益、有価証券未実現損益の増減、為替換算調整額の増減、年金負債調整額の増減及びデリバティブ未実現損益の増減から構成されております。
- (リ) 四半期連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として区分表示しております。
- (ヌ) 基準書320に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でない認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、同一連結会計年度において、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間への影響額はありませぬ。
- (ル) 基準書350に基づき、営業権及び存続期間に限りがないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。当該会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の影響額は、それぞれ約4,108百万円(利益)及び約4,530百万円(利益)であります。
- (ロ) 将来の休暇について従業員が給付を受け取れる権利に対し、基準書710に基づき、未払債務を計上しております。当該会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間への影響額は重要性がありません。
- (ワ) 四半期連結貸借対照表上、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金は「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- (カ) 四半期連結損益計算書上、富士フイルムホールディングス株の株主に帰属する四半期純利益を「当社株主帰属四半期純利益」として表示しております。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社(以下、「関連会社等」と記述します。)に対する投資額は持分法により評価しております。四半期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の四半期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積は、受取債権、棚卸資産、有価証券及び投資有価証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産及び無形固定資産の評価、耐用年数及び償却方法、並びに年金数理計算による従業員年金債務の見積に関係する仮定等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれらの見積と異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益(損失)累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

売却可能有価証券に分類される取得日より3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含めております。これらの前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における公正価値はそれぞれ86,750百万円及び102,339百万円であります。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を純資産の部の「その他の包括利益(損失)累積額」に含めて表示しております。当社は、有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、持分証券に係る減損損失を損益に計上し、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価格の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(損失)累積額」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、持分証券については、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と近い将来の見通し及び将来における公正価値の回復まで投資を継続する当社の意図と能力を考慮し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券に係る配当金は四半期連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含まれております。

(6) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証及びアフターサービスに関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(7) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出されております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。

(8) 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

1株当たり当社株主帰属四半期純利益は前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は、すべての転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたものとみなした希薄化効果及びストックオプションが行使された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(9) 後発事象

基準書855に基づき当第1四半期連結会計期間末後の後発事象は、四半期連結財務諸表が提出可能となった日である平成23年8月10日までの期間において評価しております。

(10) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び注記を当第1四半期連結会計期間の表示にあわせて組替再表示しております。

(11) 新会計基準

平成21年10月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2009-13「複数の物品・サービス等を提供する取引を伴う売上契約における収益の認識」を発行しました。会計基準アップデート2009-13は、基準書605-25への修正を行うものであり、従来会計単位を決定する際の要件の1つであった未提供部分に客観的かつ信頼できる公正価値の証拠が存在しなければならないとする要件を削除しております。また、会計基準アップデート2009-13は、物品・サービス等の各会計単位間の契約対価の按分方法を修正し、各々の販売価格の比率により按分することを規定しており、販売価格の売り手固有の客観的証拠及び第三者による客観的証拠が存在しない場合、代替案として販売価格の最善の見積りを用いて按分することを認めております。また、会計基準アップデート2009-13は、複数の物品・サービス等を提供する取引を伴う契約に関して追加の開示を要求しております。会計基準アップデート2009-13による基準書605-25の修正は、平成22年6月15日以降に始まる会計年度に締結または重要な修正を行った契約に対して適用され、当社においては、平成23年4月1日より始まる会計年度から適用しております。会計基準アップデート2009-13による基準書605-25の修正の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

平成21年10月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2009-14「ソフトウェア要素を含む特定の売上契約」を発行しました。会計基準アップデート2009-14は、基準書985-605の修正を行うものであり、基準書985-605の適用範囲を修正し、有形の製品及びソフトウェア以外の要素と一体となって有形の製品に基本機能を提供するソフトウェア要素をその適用から除外しております。会計基準アップデート2009-14による基準書985-605の修正は、平成22年6月15日以降に始まる会計年度に締結または重要な修正を行った契約に対して適用され、当社においては、平成23年4月1日より始まる会計年度から適用しております。会計基準アップデート2009-14による基準書985-605の修正の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

3 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、売却可能有価証券に分類される取得日より3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれており、これらの前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における未実現利益額及び未実現損失額に重要性はありません。

	前連結会計年度末				当第1四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
有価証券								
国債及び外国政府債	6,154	1	-	6,155	5,017	45	-	5,062
社債及び譲渡性預金	17,016	17	-	17,033	8,900	-	-	8,900
	23,170	18	-	23,188	13,917	45	-	13,962
投資有価証券								
国債及び外国政府債	6,823	185	-	7,008	1,801	134	-	1,935
社債	17,818	342	57	18,103	17,832	339	46	18,125
株式	66,026	18,775	9,103	75,698	66,156	18,731	14,188	70,699
投資信託	26,467	-	1,038	25,429	26,467	43	1,245	25,265
	117,134	19,302	10,198	126,238	112,256	19,247	15,479	116,024

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入額、売却利益額及び売却損失額にそれぞれ重要性はありません。

当第1四半期連結会計期間末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	13,917	13,962
1年超5年以内	17,355	17,670
5年超10年以内	1,580	1,692
10年超	698	698
	33,550	34,022

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券のうち、未実現損失の状態が継続しているものの見積公正価値及び未実現損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
社債	4,967	31	474	26	5,441	57
株式	27,537	6,346	5,247	2,757	32,784	9,103
投資信託	13,679	227	2,840	811	16,519	1,038
	46,183	6,604	8,561	3,594	54,744	10,198

	当第1四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
社債	1,982	19	3,473	27	5,455	46
株式	2,587	193	27,297	13,995	29,884	14,188
投資信託	12,415	178	8,587	1,067	21,002	1,245
	16,984	390	39,357	15,089	56,341	15,479

平成23年6月30日現在、公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち、主なものは日本国内の市場性のある株式であり、その銘柄数は約90であります。これらの市場性のある株式の公正価値が下落した主な理由は、平成23年3月の東日本大震災の影響や、欧州の財政不安をきっかけとした信用市場の混乱等による株式市場の一時的な下落に起因するものと考えております。未実現損失が発生している主要な銘柄について、投資先の財政状態や将来見込みに基づき、下落率及び下落期間を勘案した結果、当第1四半期連結累計期間は、株式の公正価値の下落が一時的ではないと判断するには尚早であること、また当社及び連結子会社は当該株式を近い将来売却する予定はなく、公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する意図と能力を有していることから、当社はこれらの未実現損失を含む投資につき、一時的でない価値の下落にあたらぬものと判断しました。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において原価法により評価された市場性のない有価証券の取得原価は、それぞれ13,114百万円及び12,457百万円であります。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない有価証券の取得原価は、それぞれ5,926百万円及び5,272百万円であります。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてその他の包括利益(損失)から実現した損益へ振り替えられた金額に、それぞれ重要性はありません。

4 棚卸資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
製品・商品	196,083	206,908
半製品・仕掛品	57,472	66,309
原材料・貯蔵品	88,610	85,652
	<u>342,165</u>	<u>358,869</u>

5 関連会社等に対する投資

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ37,697百万円及び37,865百万円であります。これらの関連会社は主にイメージング、インフォメーション及びドキュメントソリューション事業の業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社等の経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	65,001	60,708
四半期純利益	2,554	680

6 退職給付制度

確定給付型退職給付制度の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳：		
勤務費用	5,043	4,966
利息費用	3,400	3,569
期待運用収益	3,990	4,338
数理計算上の差異の償却額	1,360	1,632
過去勤務債務の償却額	695	666
退職給付費用	<u>5,118</u>	<u>5,163</u>

7 純資産

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	1,746,107	129,722	1,875,829	1,722,526	128,345	1,850,871
四半期純利益	17,759	2,396	20,155	14,513	2,890	17,403
その他の包括利益						
有価証券未実現損 益変動額	11,690	111	11,801	3,143	8	3,135
為替換算調整額	36,453	3,227	39,680	8,981	607	9,588
年金負債調整額	976	235	1,211	1,296	131	1,427
デリバティブ未実 現損益変動額	160	53	213	30	10	40
包括利益(損失)	29,568	760	30,328	3,655	2,412	6,067
非支配持分への配当金	-	1,210	1,210	-	2,060	2,060
資本取引その他	212	188	24	246	317	71
期末残高	1,716,751	127,564	1,844,315	1,726,427	128,380	1,854,807

8 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当第1四半期連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で17,294百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が14,539百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、当社及び一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は14,509百万円であります。住宅ローン保証の期間は、1年から25年であります。これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当第1四半期連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当第1四半期連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は19,574百万円であります。当第1四半期連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、4,336百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定しておりませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
引当金期首残高	6,271	6,525
期中引当金繰入額	9,698	2,220
期中目的取崩額	8,968	2,209
失効を含むその他増減	476	111
引当金期末残高	6,525	6,425

9 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	17,759	14,513
希薄化効果のある証券：		
2011年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	54	-
2011年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	114	-
2013年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	50	43
2013年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	115	115
潜在株式調整後当社株主帰属 四半期純利益	18,092	14,671

	前第1四半期 連結累計期間 (株)	当第1四半期 連結累計期間 (株)
平均発行済株式数	488,603,423	481,686,144
希薄化効果のある証券：		
2011年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	13,279,507	-
2011年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	13,279,507	-
2013年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	13,279,507	13,286,564
2013年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	13,279,507	13,286,564
ストックオプション	391,001	523,112
潜在株式調整後発行済株式数	542,112,452	508,782,384

	前第1四半期 連結累計期間 (円)	当第1四半期 連結累計期間 (円)
1株当たり当社株主帰属四半期純利益	36.35	30.13
潜在株式調整後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	33.37	28.84

当社は、希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり当社株主帰属四半期純利益を希薄化させる可能性のある発行済みのストックオプションを前第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ534,800株及び731,000株有しております。

10 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社及び一部の子会社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響であります。

キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約を結んでおります(最長期間は平成23年12月まで)。円の価値が外貨(主として米国ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で四半期連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に振替えられることとなります。ヘッジとして有効でない又はヘッジの有効性評価から除外されたデリバティブ又はその一部に関する損益が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

当第1四半期連結会計期間末において輸出売上及び輸入仕入に関連して、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現利益44百万円(税効果調整前)をその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ振替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約及び通貨スワップ契約を結んでおります。また、変動利付債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建貸付債権に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における外国為替予約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	51,464	55,010
外国為替予約契約(購入)	40,898	44,972
通貨スワップ契約	14,975	19,790
通貨金利スワップ契約	11,405	17,097
金利スワップ契約	12,669	11,431

連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるデリバティブに関する連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

貸借対照表科目	デリバティブ資産		
	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	378	140
ヘッジ商品に指定されている デリバティブ商品合計		378	140
ヘッジ商品に指定されていない デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	101	77
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	59	-
金利スワップ	前払費用及びその他の流動資産	-	2
その他	前払費用及びその他の流動資産	-	223
ヘッジ商品に指定されていない デリバティブ商品合計		160	302
デリバティブ資産合計		538	442
貸借対照表科目	デリバティブ負債		
	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	645	128
ヘッジ商品に指定されている デリバティブ商品合計		645	128
ヘッジ商品に指定されていない デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	568	591
通貨スワップ	その他の流動負債	673	335
通貨スワップ	預り保証金及びその他の固定負債	552	387
通貨金利スワップ	その他の流動負債	579	125
通貨金利スワップ	預り保証金及びその他の固定負債	39	706
金利スワップ	その他の流動負債	42	60
金利スワップ	預り保証金及びその他の固定負債	296	256
ヘッジ商品に指定されていない デリバティブ商品合計		2,749	2,460
デリバティブ負債合計		3,394	2,588

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

キャッシュ・ フローヘッジ	前第1四半期連結累計期間	
	その他の包括利益 (損失)累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累積額から 損益への振替額(ヘッジ有効部分)
	(百万円)	損益計算書科目 為替差損益・純額
外国為替予約	1,084	726
合計	1,084	726

ヘッジ指定されて いないデリバティブ	前第1四半期連結累計期間	
	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	1,410
通貨スワップ	為替差損益・純額	1,617
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	823
金利スワップ	その他損益・純額	131
その他	その他損益・純額	177
合計		3,542

キャッシュ・ フローヘッジ	当第1四半期連結累計期間	
	その他の包括利益 (損失)累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累積額から 損益への振替額(ヘッジ有効部分)
	(百万円)	損益計算書科目 為替差損益・純額
外国為替予約	272	205
合計	272	205

ヘッジ指定されて いないデリバティブ	当第1四半期連結累計期間	
	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	81
通貨スワップ	為替差損益・純額	231
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	800
金利スワップ	その他損益・純額	14
その他	その他損益・純額	2
合計		938

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期投資をさまざまな金融機関に預託しております。当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

営業債権については、大口顧客に対する営業債権を含んでいるために、信用リスクにさらされていますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債(1年以内償還分)及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・有価証券、投資有価証券：
活発な市場のある国債、株式及び公募投資信託等の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券及び私募投資信託等については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。
- ・預り保証金：
変動金利の金融商品であるため公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額(1年以内償還・返済予定分を含む)は、前連結会計年度末において、それぞれ35,652百万円及び35,582百万円であり、当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ35,510百万円及び35,369百万円であります。

なお、平成18年4月5日に発行された無担保ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の公正価値については、公表されている指標価格がなく、また公正価値の見積りが実務上極めて困難であるため、上記の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の公正価値及び帳簿価額には含まれておりません。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における無担保ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の内訳は次のとおりであります。

満期日	利率	帳簿価額	
		前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
平成25年3月31日	LIBOR-0.3000%	51,321	51,387
平成25年3月31日	0.75000%	52,000	52,100
		103,321	103,487

・デリバティブ：

外国為替予約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ538百万円及び442百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ3,394百万円及び2,588百万円であります。

1 1 公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の（調整不要な）相場価格
- レベル2：レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場（活発でない市場）における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。
- レベル3：資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、現金同等物、有価証券、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債であります。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

	前連結会計年度末			合計 (百万円)
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
現金同等物				
譲渡性預金	-	86,750	-	86,750
有価証券				
国債及び外国政府債	4,513	1,642	-	6,155
社債及び譲渡性預金	-	17,033	-	17,033
投資有価証券				
国債及び外国政府債	6,786	222	-	7,008
社債	-	18,103	-	18,103
株式	75,698	-	-	75,698
投資信託	16,602	8,827	-	25,429
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	-	479	-	479
通貨スワップ	-	59	-	59
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	1,213	-	1,213
通貨スワップ	-	673	-	673
通貨金利スワップ	-	579	-	579
金利スワップ	-	42	-	42
長期デリバティブ負債				
通貨スワップ	-	552	-	552
通貨金利スワップ	-	39	-	39
金利スワップ	-	296	-	296

	当第1四半期連結会計期間末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
現金同等物				
譲渡性預金	-	102,077	-	102,077
外国政府債	-	262	-	262
有価証券				
国債	5,062	-	-	5,062
譲渡性預金	-	8,900	-	8,900
投資有価証券				
国債及び外国政府債	1,715	220	-	1,935
社債	-	18,125	-	18,125
株式	70,699	-	-	70,699
投資信託	16,541	8,724	-	25,265
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	-	217	-	217
金利スワップ	-	2	-	2
その他	-	223	-	223
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	719	-	719
通貨スワップ	-	335	-	335
通貨金利スワップ	-	125	-	125
金利スワップ	-	60	-	60
長期デリバティブ負債				
通貨スワップ	-	387	-	387
通貨金利スワップ	-	706	-	706
金利スワップ	-	256	-	256

レベル1に含まれる資産は、主に国債、上場株式、及び公募投資信託であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主に譲渡性預金、社債、私募投資信託及びデリバティブであり、譲渡性預金、社債及び私募投資信託については、マーケット・アプローチに基づく活発でない市場における直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてレベル3に分類された資産及び負債はありません。

前連結会計年度末において当社が非経常的に公正価値で評価している資産は、減損損失を認識した有形固定資産及びソフトウェアであります。有形固定資産及びソフトウェアについては見積将来キャッシュ・フローに基づく割引現在価値法で公正価値を測定した結果、回収可能性がないと判断されたため、前連結会計年度末において、当社は当該有形固定資産及びソフトウェアに関して、それぞれ7,162百万円及び511百万円の減損損失を認識しております。前連結会計年度末における減損された有形固定資産の公正価値は3,293百万円であり、ソフトウェアは全額を減損しております。これらは、観察不能なインプットを用いて評価しているため、レベル3に分類しております。

当第1四半期連結累計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

1 2 金融債権の状況

金融債権及びそれに関する貸倒引当金

金融債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況に応じて一括評価債権と個別評価債権とに分け、前者については過去の貸倒実績に基づいた引当率を、後者については個別の状況に応じた引当率をそれぞれ用いて貸倒引当金を決定しております。債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報は、四半期ごとに収集しており、これらに基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断された金融債権については、個別の状況に応じた貸倒引当金を設定しております。裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融債権は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権に関する貸倒引当金の内訳及び、当第1四半期連結累計期間の貸倒引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
貸倒引当金期首残高	-	3,149
期中取崩額	-	339
期中引当金繰入()・戻入額	-	162
その他増減	-	32
貸倒引当金期末残高	3,149	2,940
内：個別評価	1,954	1,887
内：一括評価	1,195	1,053

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結 会計期間末 (百万円)
金融債権残高	128,531	129,360
内：個別評価	2,002	2,003
内：一括評価	126,529	127,357

当第1四半期連結累計期間における金融債権の売買の金額に重要性はありません。

期日経過金融債権の年齢分析

当第1四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、支払期日を経過している金融債権の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末		
	31日超90日以内 (百万円)	90日超 (百万円)	合計 (百万円)
期日経過金融債権	879	1,870	2,749

-

1.3 構造改革費用

平成20年秋以降、世界的な金融危機に伴い経済環境が急変し、需要低迷と為替の円高により当社グループの業績は全般に深刻な影響を受け、急激に悪化しました。当社グループは、そのような厳しい状況下でも確実に成長し続けていくために、強靱な企業体質を構築することを目的としてグループ全体・全事業を対象に聖域を設けることなく、集中的に構造改革を断行し、徹底したコストダウン・経費削減を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度までの2連結会計年度を通じて総額175,456百万円の構造改革費用を計上いたしました。

この構造改革は前連結会計年度において終了しており、当第1四半期連結累計期間において、費用の発生はありません。

(1) イメージング ソリューション部門

前連結会計年度までに、世界同時不況で加速する市場縮小を見据え、販売、開発・生産機能について更なるスリム化を図るため、現像所拠点及び開発拠点の統廃合や余剰設備の停止等を実施いたしました。また、国内外各社において人員スリム化、品種統廃合による棚卸資産廃却等により固定費削減を実施いたしました。これらを受けて、国内及び海外子会社において、収益の見通しが修正されたため、有形固定資産及び償却可能な無形固定資産等において、減損費用を計上いたしました。

この構造改革実施に伴い、前連結会計年度までの2連結会計年度を通じて、それぞれ人員関連で14,165百万円、固定資産関連で42,215百万円、その他で10,443百万円の費用を計上いたしました。

なお、前連結会計年度において発生した費用の内容及び債務残高、及び当第1四半期連結累計期間における債務残高は次のとおりであります。

	人員関連 の費用 (百万円)	固定資産関連 の費用 (百万円)	その他の 費用 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首債務残高	3,137	-	1,176	4,313
総費用	3,551	6,407	2,742	12,700
非現金支出費用	-	6,407	232	6,639
支払	3,535	-	2,274	5,809
為替換算調整額等	162	-	95	257
前連結会計年度末債務残高	2,991	-	1,317	4,308
支払	503	-	74	577
為替換算調整額等	16	-	16	32
当第1四半期連結会計期間末債務残高	2,472	-	1,227	3,699

(2) インフォメーション ソリューション部門

前連結会計年度までに、国内外各社において間接部門及び研究開発部門を中心に人員のスリム化、及び販売拠点の統合や一部生産拠点の縮小、品種統廃合による棚卸資産廃却等により固定費削減を実施いたしました。これらを受けて、国内及び海外子会社において、収益の見通しが修正されたため、製造設備等の有形固定資産及び償却可能な無形固定資産等において、減損費用を計上いたしました。

この構造改革実施に伴い、前連結会計年度までの2連結会計年度を通じて、それぞれ人員関連で16,237百万円、固定資産関連で41,097百万円、その他で11,485百万円の費用を計上いたしました。

なお、前連結会計年度において発生した費用の内容及び債務残高、及び当第1四半期連結累計期間における債務残高は次のとおりであります。

	人員関連 の費用 (百万円)	固定資産関連 の費用 (百万円)	その他の 費用 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首債務残高	2,633	-	3,180	5,813
総費用	1,183	2,157	1,141	4,481
非現金支出費用	-	2,157	235	2,392
支払	2,386	-	1,706	4,092
為替換算調整額等	145	-	106	251
前連結会計年度末債務残高	1,285	-	2,274	3,559
支払	164	-	308	472
為替換算調整額等	331	-	299	32
当第1四半期連結会計期間末債務残高	790	-	2,265	3,055

(3) ドキュメント ソリューション部門

前連結会計年度までに、組織の再編に伴う就労環境の変化を転機に、社外への転進を希望する社員に対して支援金を支払う特別転進制度等を導入しており、これに伴う早期割増退職金等の費用を計上いたしました。また、研究・開発拠点集約化に伴い、既拠点の固定資産加速償却等による費用を計上いたしました。

この構造改革実施に伴い、前連結会計年度までの2連結会計年度を通じて、それぞれ人員関連で20,783百万円、固定資産関連で6,598百万円、その他で12,433百万円の費用を計上いたしました。

なお、前連結会計年度において発生した費用の内容及び債務残高、及び当第1四半期連結累計期間における債務残高は次のとおりであります。

	人員関連 の費用 (百万円)	固定資産関連 の費用 (百万円)	その他の 費用 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首債務残高	1,962	-	6,956	8,918
総費用	8,288	2,059	4,187	14,534
非現金支出費用	-	2,059	276	2,335
支払	7,398	-	5,134	12,532
為替換算調整額等	1	-	1,077	1,078
前連結会計年度末債務残高	2,851	-	4,656	7,507
支払	2,824	-	553	3,377
為替換算調整額等	1	-	231	232
当第1四半期連結会計期間末債務残高	26	-	3,872	3,898

1.4 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージングソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーションソリューションは、主に業務用分野向けにメディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントソリューションは、主に業務用分野向けにオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

a. 売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高：		
イメージングソリューション：		
外部顧客に対するもの	83,186	81,655
セグメント間取引	177	154
計	83,363	81,809
インフォメーションソリューション：		
外部顧客に対するもの	225,795	218,044
セグメント間取引	447	322
計	226,242	218,366
ドキュメントソリューション：		
外部顧客に対するもの	238,462	230,437
セグメント間取引	1,527	2,013
計	239,989	232,450
セグメント間取引消去	2,151	2,489
連結合計	547,443	530,136

b. セグメント損益

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
営業利益(損失)		
イメージングソリューション	1,759	1,270
インフォメーションソリューション	32,189	19,742
ドキュメントソリューション	19,306	18,028
計	53,254	36,500
全社費用及びセグメント間取引消去	6,392	7,507
連結合計	46,862	28,993
その他損益・純額	8,406	876
税金等調整前四半期純利益	38,456	28,117

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。「b.セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。

(2) 主要顧客及びその他情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメントソリューションでは非支配持分に対してオフィス用複写機とその他機器を販売し、また非支配持分より棚卸資産を購入しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の販売金額はそれぞれ45,507百万円及び38,623百万円、購入金額はそれぞれ3,630百万円及び2,646百万円であります。

非支配持分とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメントソリューションではロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間でそれぞれ2,893百万円及び2,913百万円計上し、主として研究開発受託関連費用をそれぞれ515百万円及び474百万円回収しました。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該非支配持分に対する受取債権額はそれぞれ28,601百万円及び32,262百万円、支払債務額はそれぞれ4,196百万円及び3,684百万円であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

富士フィルムホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 橋 陽 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記2参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記2参照)に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。